

# 令和 7 年度 提言説明資料

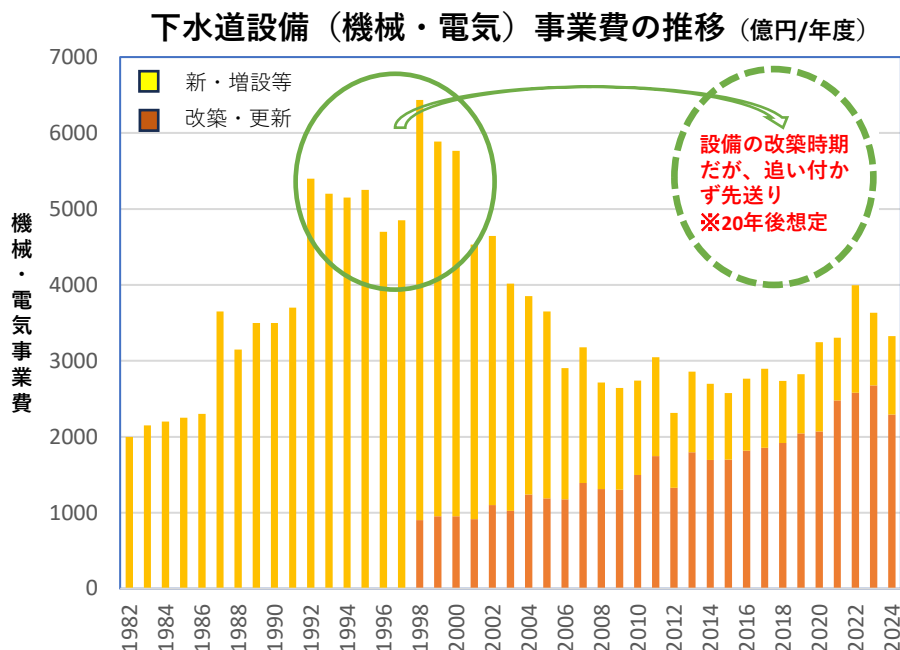
令和 7 年 7 月

一般社団法人 日本下水道施設業協会

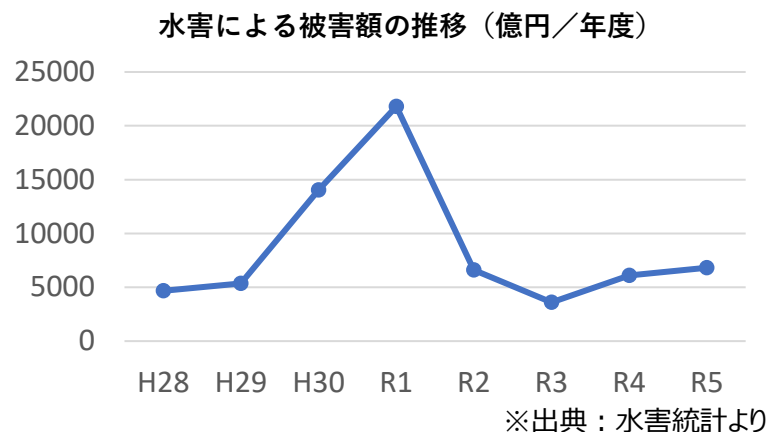
# 提言 1 持続可能な下水道実現に向け国土強靱化を図る 機械・電気設備の整備・更新予算の拡充（継続提言）

- 耐用年数を超過する老朽化設備更新への国費確保《災害耐力の低下への対応》
- 浸水被害を防ぐ設備への国土強靱化予算の充当《災害外力の増大への対応》

## 約9割の下水処理場で 機械・電気設備が標準耐用年数を超過



## 約3割以上の都市で十分な 浸水対策が実施されていない

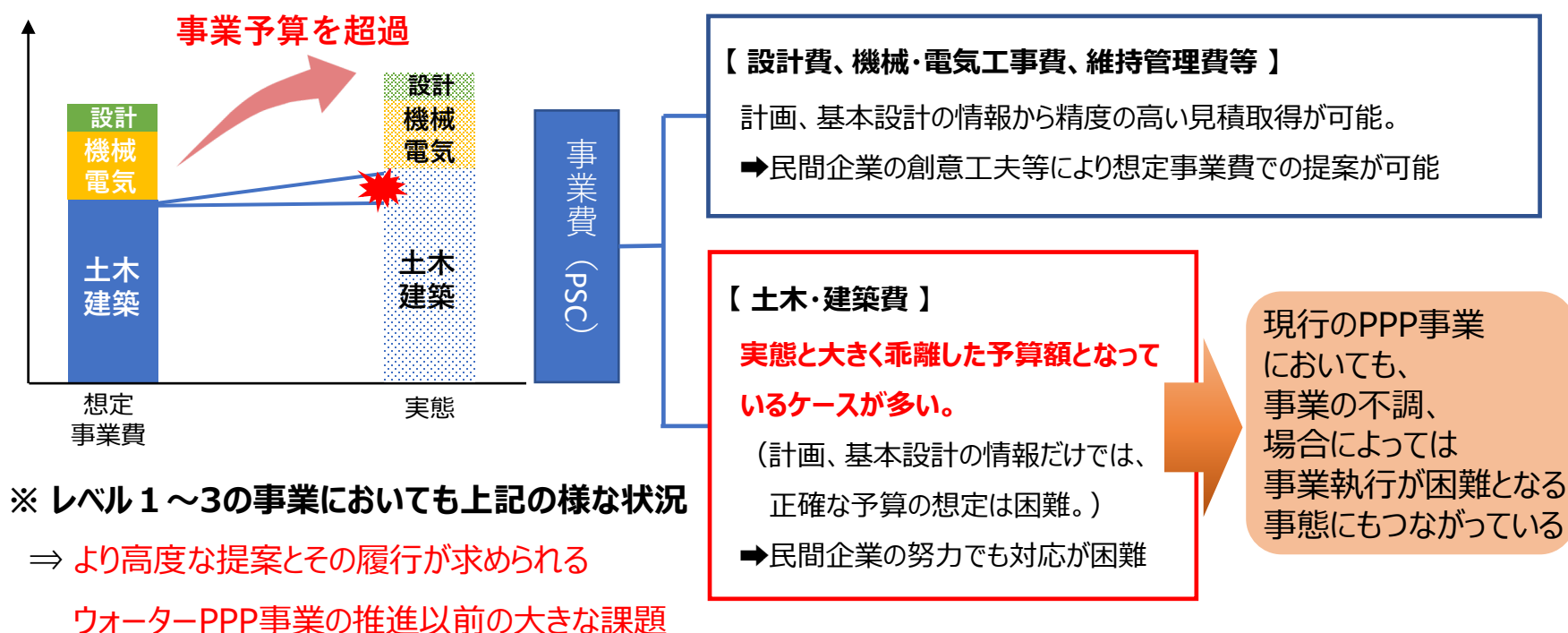


下水道施設の機械・電気設備整備・更新予算の確保・拡充が必須

## 提言 2 持続可能なウォーターPPPの実現に向けた施策の徹底

### ➤ 適切なPSCの算出

事業を適切に執行するには要求水準に見合う適正な事業費の設定が不可欠



事業の推進、また高度な競争（提案）を促進する施策が必要

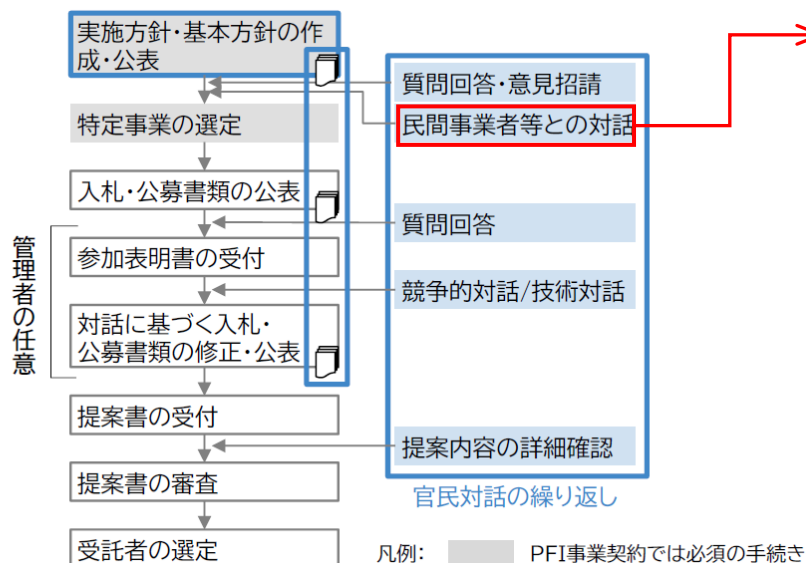
## 提言 2 持続可能なウォーターPPPの実現に向けた施策の徹底

### ➤ 費用やリスク分担など必要十分な情報開示に基づく官民対話

下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版において、事業の持続可能性を高めるためには「**必要十分な情報開示に基づく官民対話**」が重要であるとされているところ。

これに関して、下記周知徹底をお願い。

- ・「対話」の基となる「**開示する情報**」について具体化
- ・「**対話の結果に基づき必要に応じたPSCへの反映**」を徹底



出典：下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版 実施編図表4-1

最低限開示すべき情報を規定

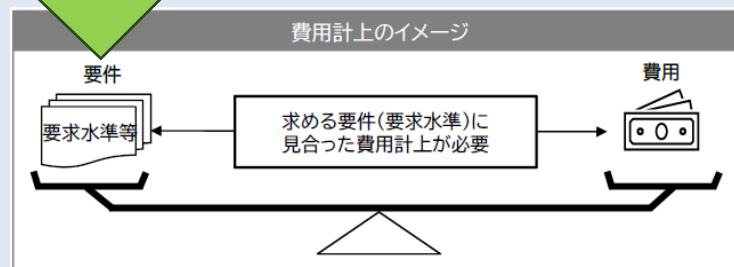
- ・実施、基本方針
- ・想定しているリスク分担案
- ・費用（PSC）の内訳

※ **リスク（対策）＝費用**  
としてリスク分担を正しく  
反映されているかなど

官と民の相互の考えを  
確認・規定

安定的な  
事業運営の実現

要求水準だけではなくリスク分担も



出典：下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版 実施編図表7-27